

第 1 号議案 2022 年度（2022.4.1～2023.3.31）事業報告・決算承認の件

I. 2022 年度 事業報告

当財団は青少年の健全育成を目的として 1974 年に設立され、現在は子ども文庫助成事業と電子図書普及事業を行っています。子ども文庫助成は 1975 年より継続して実施している事業で 2022 年度は 103 の団体を助成しました。電子図書普及事業は、2010 年からマルチメディア DAISY 図書の製作を開始し、当年度は 1,413 ヶ所に配布しました。

子ども文庫助成事業

2022 年度の子ども文庫助成事業は、国内外から合計で 143 件の皆様にご応募いただき、その内、子どもの読書活動を支援するボランティアや特別支援学校、病院施設等非営利団体の皆様へ購入費助成を 78 件、100 冊の図書セットを 23 件、功労賞 2 件、合計 103 件に助成いたしました。その他の読書支援として、東南アジアの子どもたちに向けた「シャンティ絵本を届ける運動」320 冊、及び 14 の小学校に被災地支援として図書を届けました。

1. 2022 年度 助成件数・金額

本年度の助成件数・金額は、以下の通り。

	予 算		（ ）内は海外件数、内数 （単位：百万円）	実 績	
	助成件数	助成金額		助成件数	助成金額
① 子どもの本購入費助成	50	15.0	77 (3)	58 (2)	17.4
② 病院読書支援 購入費助成	30	9.0	20 (0)	20 (0)	6.0
③ 子どもの本 100 冊助成	30	4.0	40 (5)	23 (5)	3.1
④ 子ども文庫功労賞	2	0.7	6 (0)	2 (0)	0.6
⑤ その他読書支援					
シャンティ絵本を送る活動		0.8			0.8
被災地支援	12 校	2.0		14 校	2.0
小 計		31.5	143 (8)	103 (7)	29.9
（内、指定寄付金に基づく助成）		(18.3)			(2.5)
贈呈式 費用 ※1		5.0			4.8
その他 事業費 ※2		11.6			9.3
人件費		19.7			19.8
合 計		67.8			63.8

※1 贈呈式は 3 年ぶりに全国から受領者・関係者（約 130 名）が参加し、開催しました。

※2 その他事業費の減少は、サーバー等の使用料が見込みより少なかったこと、HP リニューアルが未実施であったこと等によるものです。

2. 子ども文庫助成事業プログラム概要

① 子どもの本購入費助成（現金助成）

- 対象

子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で、子どもたちへの読書支援活動歴が3年以上ある団体、及び個人。

- 内容

児童書、絵本などの書籍や備品購入、及び講習会開催等に1件当たり30万円助成。

② 病院・施設子ども読書活動費助成（現金助成）

- 対象

病院内で療養中の子どもたち、障害児施設、養護施設、その他読書にハンディキャップのある子どもたちに対し読書啓発活動を行う、3年以上の活動歴がある読書ボランティア団体や公立を含む特別支援学校等の施設及び非営利団体等。

- 内容

子どもたちが読書を楽しむための図書等の購入、及び障害のある子どもたちに対する支援機器等の購入、図書作成のための費用を含み30万円助成。

③ 子どもの本100冊助成（図書現物助成）

- 対象

子ども文庫、読み聞かせ団体、子ども文庫連絡会、非営利団体等で、既に読書啓発活動を行っている団体。ただし、活動歴は問わない。

- 内容

当財団が選書した100冊の児童書セット（小学校低・中・高学年、乳幼児の4種類及び150冊リスト）のうち1セットを贈呈。

④ 子ども文庫功労賞

- 対象

読書啓発活動に長年（20年以上）関わられてきた個人で、子どもの読書啓発活動に貢献されてきた方。第三者の推薦による申し込み。

- 内容

賞状、副賞（30万円及び記念品）

⑤ その他読書支援

● シャンティの絵本を東南アジアの子どもたちへ届ける活動

- 対象

カンボジア、ラオス、アフガニスタン、ミャンマーの子どもたち。

- 内容

シャンティ国際ボランティア会が提供する日本語の絵本に現地語の翻訳シールを貼り、東南アジアの子どもたちに本を届ける運動。東日本大震災の被災地の子どもたちが活動に参加し、2022年度は320冊を送りました。

●被災地支援

・内容

公益社団法人全国学校図書館協議会にご協力いただき、東日本大震災で岩手県・宮城県・福島県の10小学校、平成30年7月豪雨災害で岡山県の2中学校、令和4年台風第15号災害で静岡県内の2小学校、合計14校に図書を送りました。

電子図書普及事業

障害があるために、通常の書籍では読むことが困難な子どもたちの読書機会を提供するため、児童書を電子化し「わいわい文庫」と名づけ、全国の図書館や特別支援学校等へ送っています。あわせて、その啓蒙活動として、障害のある子どもたちの読書支援者をサポートする「読書バリアフリー研究会」の開催や関連団体の学会等への出展を全国各地で行っています。

1. 電子図書の製作、配布

2021年度に製作した電子図書66作品を2022年度に1,413団体に送りました。また、当年度は70作品を製作し2023年度に1,500団体に送る予定。2015年度から各地の図書館に協力を求め製作している「日本昔話の旅シリーズ」は、累計79作品に増加。その他、日本パラスポーツ協会などのご協力を得て、パンフレット等を電子化しました。この結果、電子図書の作品数は累計で804冊となっております。

配布年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度
送作品数	91	72	66	70
送先	1,475	1,453	1,413	1,500(予)

・国立国会図書館からのデータ配信開始

2021年2月以降、国立国会図書館の「視覚障害者等用データ送信サービス」へ「わいわい文庫」計573作品を提供し、障害者の方々がネット上でダウンロードして利用できるようになってきました。2022年度の「わいわい文庫」利用者数は5,244名の実績となっております。(参考)全マルチメディアDAISY図書利用者数9,319名

2. 定期刊行物の発行

「わいわい文庫」の利用促進と利用者の利便性向上を目指し、「わいわい文庫活用術①」及び、作品をカテゴリー別に分けた「わいわい文庫 Area Map」を作成しました。

3. 電子図書の啓蒙活動

① 読書バリアフリー研究会の開催

各地の公共図書館の協力のもと、公益社団法人全国学校図書館協議会、開催地の教育委員会の後援を得て、障害のある子どもたちへの読書支援に必要な知識や方法を教職員、図書館員、ボランティアの皆様にご覧いただくことを目的に、大学教授などの専門家を招き研究会を開催しています。

2022年度は、新型コロナの影響を考慮しながら全国4カ所で3年ぶりに現地開

催をしました。具体的には、島根、鳥取、石川、栃木の各公共図書館との共催事業として開催し、現地の図書館、学校教育関係者等にご参加いただきました。

② 他団体主催の出展・講演等への協力

下記の通り、主催団体の依頼を受け、5カ所で出展・講演を行い、財団事業の周知を行いました。

ア) 文部科学省 子どもの読書活動推進フォーラム(4/23)

イ) 日本子どもの本研究会全国大会出展(7/30、31)

ウ) 日本LD学会出展(10/29、30)

エ) 新宿区立戸山図書館出展(3/12)

オ) (公財)日本教育公務員弘済会 講演・出展(3/18)

4. 電子図書普及事業部 経費内訳

(単位：百万円)

	予算	実績
・製作・普及等事業費※3	11.1	8.9
・その他 経費	9.2	8.3
・人件費	23.6	21.7
計	43.9	38.9

※3 電子図書普及事業は、読書バリアフリー研究会の開催が4カ所(東京でのオンライン開催未実施)となり、動画配信費用が発生しなかったこと、またHP検索機能強化を翌年に延期したことにより事業費が減少しました。

Ⅱ. 2022年度(2022.4.1~2023.3.31)決算報告

(損益計算書) 資料1-①、②「損益計算書」ご参照

	計画	実績	
【経常収益】	(125.3 → 117.7 百万円)		△7.6 百万円
・運用収入	101.1 → 107.4 百万円		+6.3 百万円
・受取寄付金	6.0 → 6.0 百万円		0
・受取寄付金振替額	18.3 → 4.3 百万円		△14 百万円
【経常費用】	(125.3 → 117.7 百万円)		△7.6 百万円
(子ども文庫助成事業)	(67.8 → 63.8 百万円)		△4.0 百万円
・助成金減少	31.5 → 29.9 百万円		△1.6 百万円
・使用料減	1.3 → 0.5 百万円		△0.8 百万円
・荷造り運搬費	1.0 → 0.6 百万円		△0.4 百万円
(電子図書普及事業)	(43.9 → 38.9 百万円)		△5.0 百万円
・業務委託費減	3.1 → 1.2 百万円		△1.9 百万円
・通信費減	1.6 → 1.2 百万円		△0.4 百万円
・消耗品費減	4.0 → 3.6 百万円		△0.4 百万円
・人件費減	23.6 → 21.7 百万円		△1.9 百万円
(管理)	(13.7 → 14.9 百万円)		+1.2 百万円
・人件費増	8.5 → 9.1 百万円		+0.6 百万円
【基本財産評価損益等】	(137.7 → 29 百万円)		
・伊藤忠株式評価益	364.7 → +418.9		+54.2 百万円
・債券評価損	106.7 → 81.4		△25.3 百万円

(貸借対照表) 資料2-①「貸借対照表」ご参照

- ・基本財産は株式の評価益を反映し4,949百万円となりました。
- ・特定資産は、当年度伊藤忠商事等から寄付金24百万円を事業指定の寄付金としていただき、事業費用に見合った金額4.3百万円を取り崩した結果、170百万円(前年度比+21百万円)の残高となりました。なお、2019年度に本社ビル引っ越しのために積み立てた特定資産20百万円は、事業が延期となっているため取り崩しておりません。
- ・資産合計は5,153百万円となりました。

監査報告書は、決算報告書に続き、「資料5」として添付しております。

2022年度（2022.4.1～2023.3.31）事業報告書の附属明細書

2022年度事業報告書には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書については、事業報告の内容を補捉する重要な事項が存在しないことから作成していない。

2023年3月31日
公益財団法人伊藤忠記念財団